

## 第12章 シャープパワー——米中露の世論争奪戦

石澤靖治

### 1 中国とシャープパワー

このテーマの「シャープパワー」という言葉については、必ずしも人口に膾炙しているとは言いがたい。そこで本稿では最初に簡単にこの用語の定義をしつつ、稿を進めていく中で折に触れ改めてその考え方を示していくことにする。

シャープパワーとは中国やロシアを念頭において、2017年末にアメリカで指摘された概念である(1)。中国の場合は中国に対する批判的な言論封じの活動をさし、ロシアの場合はアメリカ主導の国際世論形成に歯止めをかけつつ、ネットを駆使したいわゆるフェイクニュースによってアメリカによる「正常な」世論形成を妨害して混乱に陥れるという戦略のことを指す。言葉の定義としては対義語とは言えないのだが、これまでよく使われてきた「ソフトパワー」を意識してその語源になったのだと思われる。

この言葉を具体的に説明するために、中国の場合は中国語や中国文化教育機関である孔子学院を中核とした世界各国での世論工作を挙げておこう。この孔子学院とは2004年に中

国政府が対外文化戦略の柱として世界への設置を開始したものである。そのシステムは、まず中国の大学が海外の大学と孔子学院設置について協定を結ぶ。すると中国政府の国家漢語国際推広領導小組弁公室（「漢弁」）が初期資金の10万ドルを提供しつつ講師を派遣し、海外の大学が用意した施設で講義を行うというものだ（継続して資金が提供されることも多い）。そして2018年12月の時点で、世界154カ国・地域に、孔子学院548校、幼稚園生から高校生までを対象にした孔子課堂1、193校が設置され187万人が学んでいる<sup>(2)</sup>。

国家が自らを売り込んでいくことは「パブリックディプロマシー」と言われ、「文化外交」「広報外交」などと訳される以前から存在する手法である。ただ近年は情報・イメージの時代となり、自国の文化や言葉を海外に広める国家の戦略として、多くの国々が採用している。したがってこうした活動自体は、国家としては当然の行動である。中国の孔子学院は、他国からみた場合は後発であり、以前にイギリスはブリティッシュ・カウンシル、ドイツはゲート・インスティテュート、フランスはアリアン・フランセーズなどが同様の活動を展開している。しかし中国の孔子学院の世界への普及は爆発的であり、その数はこれらの機関を数で圧倒している。またその展開も巧みである。例えば中国が進める広域経済圏構想「一带一路」を展開する場合に、事前にその対象となる国に孔子学院を設置して中国への親しみをわかせておいて進出を容易にする。例えば中央アジアでは一带一路の対象となる国々には、まもなく孔子学院が設置され、事前に中国支持の世論固めを行ったことが知られている。欧州連合（EU）加盟国では、海の一帯一路で重要な位置にあるイタリアの親中の姿勢が顕著だ

が、イタリアではローマ、フィレンツェ、ミラノなど主要都市に孔子学院がすでに設置され、孔子課堂の設置数はEU加盟国の中で最大である。

ただこれだけであるならば、中国の巧みな文化外交あるいは世論獲得戦略と評価すべきものである。しかしそれがシャープパワーとして危険視されるのは、この孔子学院がそれぞれの国において、中国に批判的な言動を監視し、阻止するための中心組織として機能していると認識されているからである。

中国にとって「香港」「台湾」「新疆ウイグル自治区」「チベットのダライ・ラマ」「中国における言論の自由」などのテーマについて、他の先進諸国から指摘や批判を受けることはぜひとも避けなければならない。中国政府は国内ではそれらを言論と教育の統制によって封じているが、海外において、これらについて中国の方針に異議を唱えるような言論をみつけた場合には、それに猛烈に抗議するか、つぶすかの活動を行ってきた。その際にその発信源がそれぞれの国の学者やジャーナリスト、学生の場合もあれば、それぞれの国で暮らす中国出身の学者、中国人ジャーナリスト、中国人留学生である場合もある。そのいずれであっても、そうした動きを見つけた際には、孔子学院と中国の在外公館、中国共産党中央統一戦線工作部が中心となって阻止する。そして前者に対しては猛烈な抗議を、後者に対しては中国当局のコントロール下にある中国系の現地の学者や留学生が、「反中国的」な言動であるとして組織的な抗議や脅迫を行うのである。またそれと連動して、そうした行動をとった人が中国本土に残してきた家族を締め上げることや言論を封じようとすることもある。

## 2 オーストラリアで起きたこと

それらはアメリカで近年頻発している事例であるが、オーストラリアではさらに強く中国が「シャープパワー」を行使している。シャープパワーにはこれまで述べたことに加えて、政治にまで関与して中国を批判する言論を封じ込む行動を含むとする解釈がある。その典型がオーストラリアである。オーストラリアは海外に対してオープンに人材を引き込んできた。そのため地理的な近さもあり中国系の住民が多い。そして彼らがビジネスで財をなす中で、オーストラリアの政治にも関与するようになる。オーストラリアでは他の先進諸国に比べると外国人からの政治献金に対する規制が弱い。そのため中国系ビジネスマンが政治的資金を提供することで豪政界に影響力を持つようになる。中でもよく知られているのが周澤榮と黄向墨である。豪公共放送ABCの調査によれば、自由党とその連立与党、そして野党の労働党に2013年から15年までの間に少なくとも550万豪ドルを献金していたと言われている。

それが単に彼らのビジネスを有利に進めるためのものであるならば、金まみれの政治というどこにでもある話で、シャープパワーと呼ぶようなものではない。ところがそれが中国との外交政策に大きな影響を与えているために、シャープパワーとして注目されるのである。また黄はシドニー工科大学に寄付して豪中関係研究所（ACRI）を設立。前外相のボブ・カーを所長に据えた。そこには中国の要人が頻繁に訪れてオーストラリアの政治的拠点の1

つとなる一方で、ACRIがスポンサーとなってオーストラリアの有力ジャーナリストを無料で中国への取材旅行に招待するということも行った。こうしたことから、オーストラリアの対中批判は、政界からも言論界からも一時期はほとんど消えた。中国にとって都合の悪い言論が大学で展開された場合の、中国側からの抗議活動も他国並みかそれ以上である。そうした政治環境の中、中国に対する問題点を指摘したチャールズ・スタート大学のクライブ・ハミルトン教授による、『Silent Invasion（静かなる侵略——オーストラリアへの中国の影響力）』の出版が再三にわたって自粛されたこともあった（最終的には2018年に出版）。こうしたことが「シャープパワー」として危険視される所以である。

なお、いうまでもないことだが、オーストラリアにも孔子学院は設立されている。その数は14でありアメリカに比べれば少ない。だがオーストラリアの大学の総数は41校だからその3分の1に孔子学院があるということになる。また同国ではトップ8大学というのが名門大学とされているが、その6つに孔子学院がある。そして中には中国担当の副学長を置いているところもある。

### 3 ロシアとシャープパワー

ロシアの場合は、中国の孔子学院のように世界中に張り巡らせた「ロシア学院」のようなものはない。しかし2つの武器で特にアメリカを中心に世論工作を進めてきた。1つは実質

的な国营国際放送テレビ局であるRTである。この放送局はイギリスのBBCやアメリカのCNNがテレビによる国際放送の主導権を握る中で、「ロシアにとって好ましくない（米英のバイアスのかかった）国際ニュースが報じられることで、ロシアは世界から悪役にされているという」ブーチン大統領の不満のもとに設立されたものだ。確かにBBCやCNNによってイギリスやアメリカの常識に基づいたニュース報道がなされているから、その意味ではブーチンのRTの設立（2005年末）は、多様な視点を提供するという点では大いに理解できるところではある。そのRTの報道姿勢は、米英とは違う視点で国際ニュースをとらえるものであり、そこで掲げるモットーは「さらに問え」というものである。

例えば中東のシリアでは内戦が続くが、同国にはロシアとアメリカが関与している。だがその状況は錯綜しており、第三者からみると情報の真偽や問題の是非はわかりにくい。それをこれまで米英メディアが中心になって報じてきたところに、RTという国際テレビメディアが入ってきたことで、ロシア側に立った情報も世界に向けて流されるという状況が生まれてきている。RTの知名度は日本では低いが、各種の調査によればいまや国際テレビとしてBBCやCNNと肩を並べる存在になりつつある。

米英からみれば、RTの報道は自分たちが独占してきた国際テレビ報道に待ったをかけるものであり、気に入らないものである。しかしながらRTのこうした戦略も米英の国際テレビ報道以外の視点が提示されることであり、中国の孔子学院同様、それ自体は文句をつけられる筋合いのものではない。

しかしロシアが警戒される理由がある。このRTは他のメディア同様に自社サイトを持っており、そこからも情報発信を行っており、世界のニュースサイトの中でトップランクのアクセス数をカウントするに至っていることだ。また兄弟会社としてスプートニクという通信社があり、テレビを最初の窓口としつつネットを使って受け手とのコンタクトを重ねていく中で、出所が確かではない情報や事実関係に問題のある情報を流すことで、アメリカの世論を揺さぶるケースが出てきたのである。そしてそれが意図的な行動であるとして、アメリカ側は「シャープパワー」として危険視するのである。

2016年の米大統領選ではロシアがさまざまな形で関与したことを米政府当局が指摘している。それとRTとの関係は不明だが、米中央情報局(CIA)や米連邦捜査局(FBI)などは、プーチンの肝いりでスタートしたRTが、ロシアのシャープパワーとして、アメリカの世論を攪乱する何らかの動きをしているのではないかと報告書の中で強い警戒心を示している(3)。

中露のこうしたシャープパワーの攻撃に、アメリカでは孔子学院を監督するために、国内で活動する団体や個人に対して資金の出入りなどの報告を義務づける「外国エージェント」登録法(Foreign Agents Registration Act: FARA)という制度を持ち出した。この法律は第2次大戦中にナチス・ドイツが、アメリカで個人や組織を使って隠れて広く行ったプロパガンダを制限するために施行されたものだ。そこでアメリカはこの伝家の宝刀を抜いた。そして米司法省が2017年11月、RTアメリカに「外国エージェント」登録をする

よう通告したのである。

同様に孔子学院に対しても、米議会は2018年3月にはやはり「外国エージェント」登録法の下に登録することを義務づける法案を提出した。また全米学者協会（NAS）が孔子学院の閉鎖を求める声明を出し、その結果2018年夏から2019年春にかけて10数校が孔子学院の閉鎖を決めた。

#### 4 アメリカもシャープパワーを行使？

オーストラリアも孔子学院や国内政治への中国マネーの流入に対する危機意識は高まった。そのためアメリカのFARAの適用ほど厳格ではないが、類似する法律を適用するようになった。また孔子学院を設置する大学に対して司法省は、2019年7月、孔子学院との契約内容についての調査に乗り出した。また2018年1月には野党・労働党の幹部の上院議員サム・ダスティアリが中国人実業家の黄から金銭的な支援を受けて、南シナ海問題でこれまでの労働党の考えと異なって中国の見解に立つ発言をしたことが判明して、辞任に追い込まれた。

しかしながらシャープパワーについてのこのような記述は、アメリカ側からの主張であることを留意する必要がある。RTのところでも多少触れたが、アメリカもその実「シャープパワー的なこと」をこれまでやってきていたではないかと、ロシアも中国も反論するに違い

ないからである。

例えば冷戦時代においてアメリカはソ連と激しく対峙してきたが、その際にはKGBとして知られたソ連国家保安委員会に対してアメリカのCIAが暗躍していた。そしてCIAは陰でスパイ活動や世論工作も行い、また資金や武器も提供して世界に散らばる反米政権を転覆させるといったことがあった。また1984年にはアメリカに全米民主主義基金(NED)という非政府組織(NGO)が設立されて、政府から資金が投入された。これは世界で民主主義と自由、人権を広める活動をしている団体を支援するのが目的である。しかし特にソ連やその後のロシアからしてみれば、それは「民主主義」と「自由」に名を借りた陰の反政府支援活動ではないかという見方になる。実際に2000年前半に旧ソ連のグルジア(現ジョージア)、ウクライナなどでの「革命」では、NEDが関与している。

また中国は世界に孔子学院を広げているが、アメリカはそれ以上に大々的に英語とアメリカの価値観を広める活動を行ってきた。そこに言論統制などの脅迫はないが、体のいい洗脳にすぎないという指摘がなされるかもしれない。

これはそれぞれに一面の真理ではある。その中で重要なことは、そうしたことがこれまでアメリカの独壇場であり、他の国々には有無を言わせぬものだったが、そこに中国とロシアが手を上げてきたということである。そしてアメリカが掲げてきた価値や文化や常識に対して、それに異議を申し立てる行為を戦略的に行うようになったということである。そしてそれが一部であつても、あるいは一時的なものであつても、一定の成果を挙げた。米中口は、情

報・世論・文化という新たな戦場での戦いを展開しているということは認識すべきである。

## 5 シャープパワー戦争と日本の行動

では2020年にこれがどう動くかである。まず中国について。アメリカではホワイトハウスのみならず議会でも中国警戒意識は強い。したがって、孔子学院をこれまで以上に拡大することは難しい。しかしながらアメリカにも弱みがある。というのはアメリカへの海外留学生の30%を占める36万人の中国人留学生が存在しているからである。彼らがすべて中国政府の意のままに動いているわけではないが、膨大なネットワークとして機能していることは事実である。そして留学生の数はアメリカの大学の学生数の5・5%にすぎないものの、上位の大学には中国人留学生が20%を超えるところも多く、多額の学費を支払う彼らは大学にとっては貴重な収入源にもなっている。こうした構造は、アメリカ以上にシャープパワーに汚染されているオーストラリアでも同様である。

したがって、手足となつて、アメリカ・オーストラリアにおける対中国世論を監視し、場合によっては攻撃するシステムはまだまだ継続すると思われる。また中国自身がアメリカとの対立の中で、自らの制度や価値を世界の中心にしようという考えはより強くなっている。したがって中国の世論工作は形を変えて激しさを増すはずである。

一方ロシアであるが、RTは今後も「さらに問え」というメッセージのもと、刺激的な国

際テレビ報道を続けるだろう。ただしFARRAへの登録を行ったためにその内容は米当局から吟味されるため、事実関係の確認には慎重になるだろう。しかしながら事実であるかぎり、米英にはない視点のニュースを報じることは問題がないために、その点での勢いが低下することはないだろう。同時に注目すべきはロシア政府に何らかの形で関与してネットで攪乱する情報を流し、それをRTが報じて問題を拡散させてアメリカの「民主主義」の制度に動揺を与えることであろう。2020年の米大統領選でのもう1つの大きな注目点である。

そしてここで認識しておかなければならないことは、ロシアのプーチンがこうした戦略の中心人物であることである。プーチンにとっては、自国が関与する問題で国際的に見方に分かれる可能性のあるものに関して、国際世論がロシアに味方するようにするところまでもっていく必要はない。アメリカを見据えた場合、「ロシアのやっていることにも問題があるが、アメリカのやっていることに必ずしも納得できるわけではない」というような、喧嘩両成敗的な状況にもつていき、アメリカの一人勝ちにストップをかければ十分である。それこそが「シャープパワー」の役割であり、そうして多極化が形成される中で、プーチンが外交手腕を発揮する余地が出てくるからである。

また米大統領選があっても2021年1月20日までトランプが大統領である中で、「アメリカ的価値」に対する世界の信頼は大きく低下している。それは中国やロシアに自らの価値や言論の主張を許す余地を生んでいる。

そこで最後に日本である。日本に孔子学院を設置している大学は14校にのぼる。その中で

それらが日本の政治や言論などに介入して大ニュースになったという話は今のところ上がってきていない。それについては日本側が対中世論に対して敏感で論争を避けているためかもしれない。またロシアが日本の選挙に際して、これまでのところフェイクニュースの発信や、選挙システム自体への妨害などを行ったという情報は入ってきていない。

しかしそれはいうまでもなく、日本の対応が万全だからではなく、ロシアにとって日本はアメリカほど重要でないために、まだ介入していないからにすぎない。日本にはその備えは十分ではなく、いち早くそれに対応できるシステムを整えておく必要がある。それは日本が危機管理意識を高めることに他ならない。

同時に、これまでアプリアリにアメリカの掲げる「自由」「民主主義」「人権」という価値を受け入れ従ってきた日本が、「シャープパワー論争」が展開される中で、改めて自らが唱道すべき価値を問い直し構築する時期にあることを示している。

### 【註】

- (1) Christopher Walker and Jessica Ludwig, "From 'Soft Power' to 'Sharp Power': Rising Authoritarian Influence in the Democratic World" National Endowment for Democracy, December, 2017.
- (2) 孔子学院のホームページより。
- (3) Office of Director of National Intelligence Background to "Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections": "The Analytic Process and Cyber Incident Attribution, January 6, 2017.